

平成 15年 12月期 決算短信 (連結)

平成 16年 2月 17日

上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004

本社所在都道府県

(URL http://www.sdk.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大橋 光夫

問合せ先責任者 役職名 広報・IRグループ長 氏名 佐藤 勝信

TEL (03) 5470 - 3235

決算取締役会開催日 平成 16年 2月 17日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 12月期の連結業績(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	689,366	2.3	38,546	23.1	23,840	37.9
14年12月期	674,018	4.9	31,303	63.3	17,288	339.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	10,317	20.8	9.07	-	6.5	2.5	3.5
14年12月期	13,024	-	11.44	11.42	9.0	1.7	2.6

(注) 持分法投資損益 15年12月期 1,614百万円 14年12月期 561百万円
 期中平均株式数(連結) 15年12月期 1,137,933,982株 14年12月期 1,138,010,213株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	939,879	166,087	17.7	145.96
14年12月期	986,544	150,121	15.2	131.92

(注)期末発行済株式数(連結) 15年12月期 1,137,923,976株 14年12月期 1,137,941,365株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	63,561	25,099	35,900	26,485
14年12月期	37,495	846	43,104	23,260

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42社
 非連結子会社数 49社 (うち、持分法適用会社数 4社)
 関連会社数 72社 (うち、持分法適用会社数 29社)

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 4社 持分法(新規) 1社 (除外) 4社

2. 16年12月期の連結業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	340,000	12,000	3,700
通期	695,000	30,000	11,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円11銭

営業利益 : 中間期 19,000百万円 通期 42,000百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の11ページを参照してください。

・企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社163社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(1) 石油化学

当セグメントにおいては、オレフィン、有機化学品、合成樹脂、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っています。

【主な関係会社】

昭和アルミパウダー(株)、昭和高分子(株)、日本ポリエチレン(株)、PT.ショウワ・エステリンド・インドネシア、サンアロマー(株)、平成ポリマー(株)、昭和電工プラスチックプロダクツ(株)、(株)ハイモールド

(2) 化学品

当セグメントにおいては、化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂等の製造・販売を行っています。

【主な関係会社】

昭和炭酸(株)、(株)エス・ディー・エス バイオテック、昭和電工エラストマー(株)、ユニオン昭和(株)、東京液化酸素(株)

(3) 電子・情報

当セグメントにおいては、ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン等の製造・販売を行っています。

【主な関係会社】

昭和電工エイチ・ディー(株)、昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド

(4) 無機材料

当セグメントにおいては、セラミックス、炭素等の製造・販売を行っています。

【主な関係会社】

昭和電工カーボン・インコーポレーテッド、昭和キャボット(株)

(5) アルミニウム他

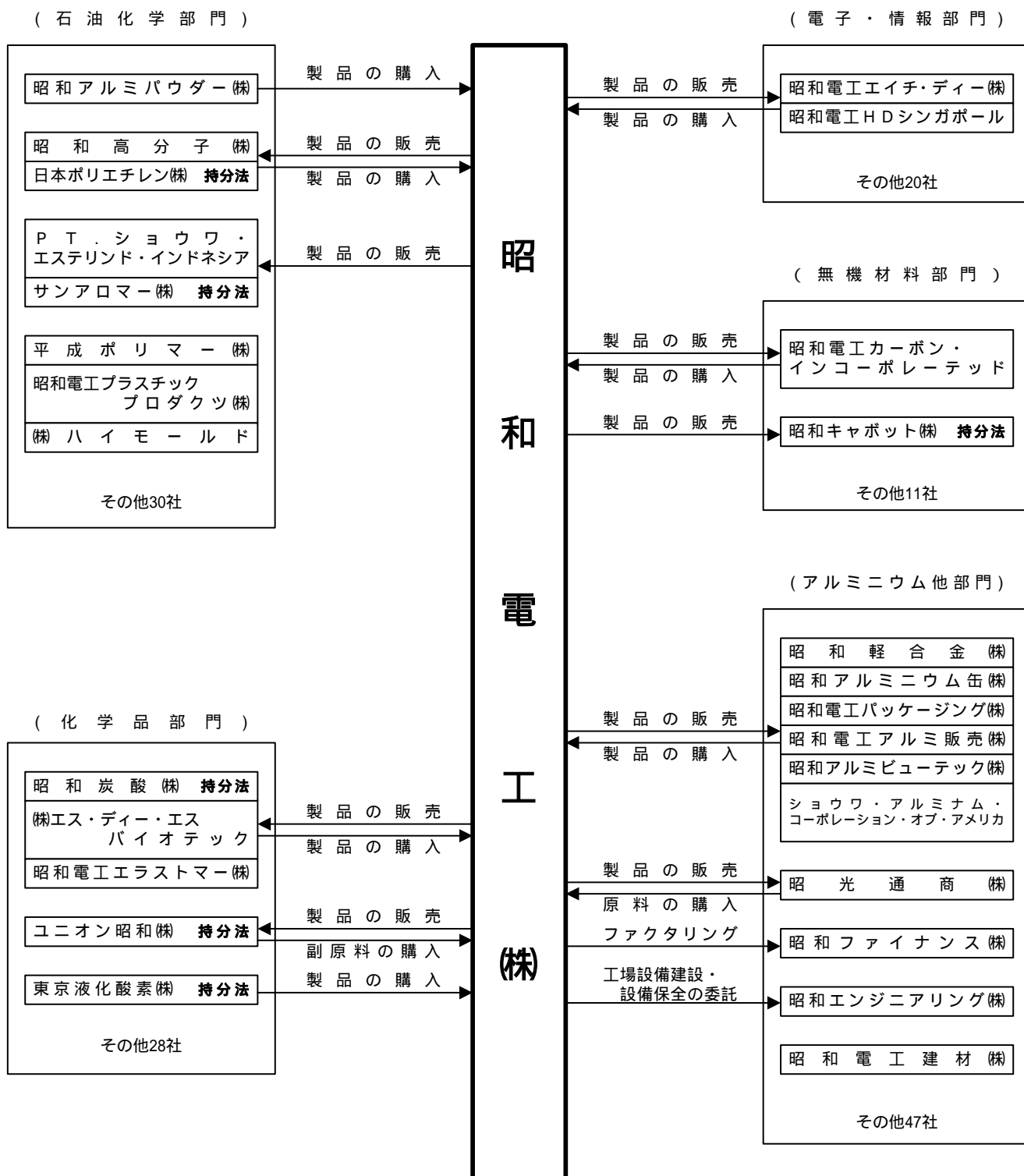
当セグメントにおいては、アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品、建材等の製造・販売、エンジニアリング事業等を行っています。

【主な関係会社】

昭和軽合金(株)、昭和アルミニウム缶(株)、昭和電工パッケージング(株)、昭和電工アルミ販売(株)、昭和アルミビューテック(株)、ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ、昭光通商(株)、昭和ファイナンス(株)、昭和エンジニアリング(株)、昭和電工建材(株)

(注) 昭光通商(株)については、事業の種類別セグメント情報において、販売品目に応じて、該当するセグメントに配賦されている。

昭和電工エラストマー(株)は、平成16年1月1日付で当社と合併した。



社名を掲載したもののうち、**持分法**と表示したものは持分法適用会社、それ以外は連結子会社である。
 昭和電工エラストマー(株)は、平成16年1月1日付で当社と合併した。

．経営方針

1．経営の基本方針

（経営理念）

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくとともに、国際社会の健全な発展に貢献します。

（基本方針）

- （1）社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献してまいります。
- （2）安全の確保に万全を期すとともに、省資源、省エネルギー、産業廃棄物および化学物質排出量の削減に努め、地球環境の保全に積極的に取り組んでまいります。
- （3）国内外の法令、会社の規則を守り、社会秩序の保持に努めるとともに、公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行ってまいります。

2．目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益と ROA（総資産営業利益率）を重要な経営指標としております。

3．利益配分に関する基本方針

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、各期の収益状況および今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。

4．中長期的な経営戦略

当社は、当期より新たに始動させた3ヵ年連結中期経営計画（プロジェクト・スプラウト）において、「個性派化学の確立」を最重要テーマと位置付け、「技術シナジーの追求」と「市場からの発想」を基本コンセプトとして、成長戦略を推進しております。

当社は、個性的で競争力を持つ高付加価値製品を育成強化することにより「個性派化学の確立」を図ります。また、事業ポートフォリオを一段と明確化し、経営資源をより効率的・集中的に配分し、成果顕現のスピードアップを図ります。

3年間の設備投資・投融資は1,140億円、研究開発費は400億円、ROAは計画最終年の平成17年で5.1%を見込みます。

一方、予想されるデフレの継続に対して、当社は徹底したコストダウン施策をさらに追求し、競争力を高め、収益向上に全力を注いでまいります。当社は、スプラウト戦略を完遂することで個性派化学を確立し、企業価値の増大を図り、株主重視・顧客満足・国際社会貢献の経営理念を実現してまいります。

また、当社は、平成16年1月から新人事制度を導入しました。新制度は、定期昇給を廃止し、職務と成果を基準に報酬を支払う仕組みとしました。これにより全従業員に成果主義の徹底を図ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上をはかるため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施しております。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役の業務執行につきましては、社内規定を整備するとともに、経営会議、研究開発会議等の議論を踏まえた取締役会の決議に基づいて行っております。その業務執行の監督につきましては、監査役、監査室による内部統制を行っております。現在、社外取締役はおりませんが、監査役5名のうち2名が社外監査役であります。

(3) 社外監査役との利害関係

社外監査役と当社との間には、現在、特別な利害関係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

取締役会の改革

当社は、平成13年から執行役員制度を導入し、取締役会が取締役・執行役員の業務執行の監督を、監査役会が取締役・執行役員の業務執行の監査を行っております。

また、取締役会の活性化と意思決定のスピードアップを図るために、取締役の総数の削減を実施しました。平成14年に取締役総数を3名削減し、平成15年3月株主総会においてさらに1名の削減を行い、現在合計11名であります。

企業倫理委員会の設置

当社は、「社会正義と企業倫理の遵守」を経営の最重要事項に位置付け、法令遵守(コンプライアンス)重視の経営を進めております。遵法経営につきましては、グループ各社を含め定着してまいりましたが、平成15年1月から、組織面からも遵法経営の徹底ならびに企業倫理のさらなる向上を図るため、新たに「企業倫理委員会」を設置し、また、社内情報の収集手段として、グループ会社を含めて社内イントラネット、電子メール、および電話による「企業倫理相談窓口」を設置するとともに、平成16年からは「企業倫理月間」を制定しました。これらの施策により、法令遵守と企業倫理に関する体制を一段と強化し、不祥事などの未然防止に努めてまいります。

レスポンシブル・ケアの推進

当社は、コーポレート・ガバナンス充実の一環として、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」の確保を目的とするレスポンシブル・ケアを推進しております。全社行動計画を柱として、本社、5事業部門、支店、研究開発センターおよび主要関係会社がそれぞれの行動計画を策定し、自主活動を展開しております。

なお、環境マネジメントシステムISO14001の認証取得を進めてまいりましたが、平成15年末までに当社の全ての事業所および関係会社17社が認証を取得し、ISO14001に基づき環境管理を実施しています。

6. 経営管理組織の整備等

(1) 企業倫理委員会の設置

当社は平成15年1月に「企業倫理委員会」を設置しました。遵法経営については、グループ各社を含め定着してまいりましたが、本委員会を発足させることで法令遵守に関する体制を一段と強化してまいります。

(2) ファインカーボン部の分離・独立

当社は平成15年1月に無機材料事業部門のファインカーボン部を炭素・金属事業部から分離し、無機材料事業部門長直轄の「ファインカーボン部」として独立させました。「ファインカーボン部」はカーボンナノファイバー等、電池関連部材事業の拡大を図ります。

(3) ハードディスク事業とメモリーディスク事業の統合

当社は、三菱化学株式会社グループよりハードディスク事業を買収したことを契機に、平成15年1月にハードディスク事業とメモリーディスク事業を統合させ「HD事業部」を新設しました。併せて、ハードディスク用アルミ基板を生産するショウワアルミナム・マレーシアは、「昭和電工HDマレーシア」に社名変更しました。

(4) 電子材料事業部とレアアース事業部の統合

当社は、平成15年6月にエレクトロニクス事業部門傘下の電子材料事業部とレアアース事業部を統合し、「電子材料事業部」としました。これにより成長戦略事業である両事業の事業展開および研究開発のスピードアップを図ります。

. 経営成績

1. 経営成績

当期のわが国経済は、期の前半は、国内のデフレ圧力に加えてイラク情勢に伴う原油高や重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響等から、景気は弱含みで推移し、株式市場もバブル後最安値を更新しましたが、期の後半に至り、中国向けを中心とした輸出の増加と設備投資の回復により、景気は緩やかに回復しました。しかし、化学工業におきましては、デフレの影響により製品価格の下落が継続する一方、原料価格の上昇もあり、厳しい事業環境が続きました。

このような情勢下、当社グループは、当期を初年度とする新たな連結中期経営計画(プロジェクト・スプラウト)を始動させ、成長戦略事業の育成へと戦略の転換を図るとともに、事業構造の改善とコストダウン施策を引き続き推進しました。

この結果、当期の売上高は、6,893億66百万円と前期に比べ2.3%の増収となりました。損益面におきましては、営業利益は、385億46百万円と前期比23.1%の増益となり、経常利益は、238億40百万円と前期比37.9%の増益となりました。当期純利益は、103億17百万円となりましたが、前期には関係会社株式売却益を計上したため、前期比20.8%の減益となりました。

2. セグメント別概況

(石油化学)

当期のエチレンおよびプロピレンの生産は、当期が定期修理の実施年でないため、前期に比し増加しました。

オレフィン事業は、販売数量の増加および販売価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、酢酸、酢酸ビニルモノマーはそれぞれ売上高が増加しましたが、酢酸エチルは販売数量が減少し、また当期よりアクリロニトリルを化学品部門へ移管したため、減収となりました。

日本ポリオレフィン株式会社のポリエチレン事業は、三菱化学株式会社グループの日本ポリケム株式会社のポリエチレン事業と統合し、新たに合併会社として日本ポリエチレン株式会社を9月に設立し、持分法適用会社としたため大幅な減収となりました。また、昭和高分子株式会社と平成ポリマー株式会社の合成樹脂事業は、それぞれ前期並みの売上高となりました。

以上により、当セグメントの売上高は、2,351億24百万円と前期比3.2%の増収となり、営業利益は、119億71百万円と前期比20.3%の増益となりました。

(化学品)

当セグメントでは、産業ガスの生産は前期に比し減少しましたが、液化アンモニアの生産は増加しました。

ガス・化成品事業は、産業ガスが代替フロンガスの受託生産量の増加により、また工業薬品は、アクリロニトリルの石油化学部門からの移管により、増収となりました。

特殊化学品事業は、飼料用ビタミンC誘導体およびポリアクリル酸ソーダ(増粘剤)が減収となりましたが、分析機器用カラム(シヨウデックス®)の販売数量の増加と新規医農薬中間体の販売開始に加え、合成ゴム(シヨウプレン®)を前年下期から当社製品として販売開始したため、増収となりました。株式会社エス・ディー・エス バイオテックの農薬事業は、円高による販売価格の低下により小幅の減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、782億32百万円と前期比14.2%の増収となり、営業利益は、59億89百万円と前期比5.5%の増益となりました。

(電子・情報)

当セグメントでは、三菱化学株式会社グループより買収したシンガポールのハードディスク設備を平成15年1月から稼働させた効果により、ハードディスクの生産が前期に比し大幅に増加しました。

ハードディスク・半導体事業は、ハードディスクにおいて、旺盛な需要を背景にシンガポール設備の稼働による販売枚数の顕著な増加があり、加えて化合物半導体における光ピックアップ向けエピ・ウェハーの出荷が伸長したため、大幅な増収となりました。

電子関連材料事業は、半導体向け特殊ガスでは輸出を中心とする販売数量の増加により増収となりましたが、レアアース磁石合金では販売数量、販売価格ともに低下したため、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、947億35百万円と前期比25.9%の増収となり、営業利益は、107億0百万円と前期比72.9%の増益となりました。

(無機材料)

当セグメントでは、人造黒鉛電極の生産は前期比増加し、セラミックスの生産もアルミナ製品を中心に増加しました。

セラミックス事業は、前期並みの売上高となりました。炭素・金属事業は、人造黒鉛電極については前期並みの売上高となりましたが、周南電工株式会社のフェロクロム事業から撤退したため、減収となりました。昭和電工カーボン社(米国)の人造黒鉛電極は、円高の影響により小幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、509億69百万円と前期比10.4%の減収となりましたが、営業利益は、26億54百万円と前期比93.9%の大幅な増益となりました。

(アルミニウム他)

当セグメントでは、自動車用熱交換器の海外生産は増加しましたが、国内生産は自動車国内生産台数の低迷により減少しました。押出品はほぼ前期並みの生産となり、鍛造品ショウティック®およびプリンター用感光ドラムの生産は増加しました。

アルミニウム地金および圧延品事業は、小幅な増収となりました。ショウティック事業(鍛造品等)は自動車エアコン部品向けの販売数量の増加により、また機能材事業は、プリンター用感光ドラムの販売数量の増加により、それぞれ増収となりました。一方、押出品事業は、建材用途向けの販売数量が減少し、熱交換器事業は、国内自動車向け販売数量が減少し、それぞれ減収となりました。アルミニウム缶は、発泡酒増税及び冷夏の影響を受け、小幅な減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は、2,303億6百万円と前期比6.2%の減収となり、営業利益は、116億47百万円と9.7%の減益となりました。

3. 当期に実施した主な施策

(経営全般)

- ・知的財産権の世界的ライセンス供与活動につき英社に業務委託

当社は、海外における特許等知的財産権のライセンス供与拡大を目的に、知的財産運用およびライセンス交渉の専門会社であるQED・インテレクトチュアル・プロパティ・リミテッド社(英国)と、外国特許権等のライセンス業務委託契約を締結しました。

- ・東京証券取引所に上場一本化

東京証券取引所以外の証券取引所における当社株式および第3回無担保転換社債の上場について、それぞれに上場廃止の申請を行い、7月に当社株式及び上記転換社債の上場を東京証券取引所に一本化しました。

(石油化学)

- ・ポリエチレン事業を再編

当社は、子会社である日本ポリオレフィン株式会社と三菱化学株式会社グループの日本ポリケム株式会社のポリエチレン事業を統合し、新たに合弁会社として日本ポリエチレン株式会社を9月に設立しました。当社は、他の株主各社と共に、統合効果の早期実現を図り、新会社を合成樹脂市場

において強い存在感を持つ会社として発展させてまいります。

- ・酢酸エチル事業において協和発酵工業株式会社と合併生産会社を設立

当社は、アジアにおける酢酸エチルの需要伸長に対応し、協和発酵工業株式会社と酢酸エチルの生産を目的とする合併会社、日本酢酸エチル株式会社を設立しました。新会社は、当社大分コンビナート内に年産10万トンの能力を保有し、平成16年4月から営業運転を開始する予定です。

（化学品）

- ・宇部興産株式会社から農薬事業を譲り受け

当社の子会社株式会社エス・ディー・エス バイオテックは、農薬事業の強化のため、平成15年1月、宇部興産株式会社より殺菌剤「ヘルシード」等、農薬3製品を譲受けました。

- ・エピクロルヒドリンの営業権をダイソー株式会社へ譲り渡し

当社は、エピクロルヒドリンの営業権を7月にダイソー株式会社へ譲渡し、同事業から撤退しました。

（電子・情報）

- ・ハードディスク事業の買収と能力増強

当社は、ハードディスク事業において、平成15年1月に三菱化学株式会社グループの同事業を買収し、昭和電工HDシンガポール社として生産を開始しました。加えて、旺盛な需要に対応するため、同社の生産能力を月間100万枚増強し、10月から順次生産を開始しました。

- ・トレース社（台湾）へのハードディスク製造技術供与と優先販売権の取得

当社は、トレース社にハードディスク製造技術を供与し、同時に同社が生産する製品の優先販売権を取得しました。これにより、当社は、シンガポールにおける設備増強とトレース社からの優先販売権を合わせ、月間830万枚の供給能力を有する世界トップレベルのハードディスク外販メーカーとなりました。

- ・超高輝度LED市場への参入を決定

当社は、化合物半導体事業において、屋外ディスプレイ等高輝度LED市場に向け、超高輝度四元系LEDの開発に成功し、市場参入を決定しました。

- ・半導体超微細加工用エッチングガスC₄F₆の販売を開始

当社は、半導体向け特殊ガス事業において、最先端システムLSI等の超微細加工用エッチングガスC₄F₆の販売を開始しました。

- ・中国・包頭におけるレアアース生産を開始

当社は、レアアース事業において、中国内蒙古自治区包頭において、現地資本と合併で建設を進めておりましたネオジム系磁石用合金設備を、12月から稼働させました。

- ・アルミ高分子固体コンデンサーの第2生産ライン設置を決定

当社は、アルミ高分子固体コンデンサーにおいて、パソコン市場からの旺盛な需要に対応するた

め、小山事業所に第2生産ラインを設置することを決定しました。

- ・色素増感型太陽電池の電極向け酸化チタンペーストの開発に成功

当社は、色素増感型太陽電池の電極向け酸化チタンペーストの開発に成功し、サンプル出荷を開始しました。

- ・信州大学工学部 遠藤守信教授と産学協同のベンチャー企業を設立

当社は、信州大学工学部 遠藤守信教授と、新素材カーボンナノファイバーを中心とする、先端炭素材料の応用開発を目指す産学協同のベンチャー企業、MEFS株式会社を設立しました。

(無機材料)

- ・研削材・研磨材の生産会社を中国江蘇省に設立

当社は、三菱商事株式会社と、セラミックス研削材・研磨材の生産会社、連雲港昭菱磨料有限公司を中国江蘇省に設立しました。

- ・子会社周南電工株式会社のフェロクロム生産を終了し解散

当社は、子会社周南電工株式会社のフェロクロム生産を平成15年2月末にて終了し、同社を解散しました。

(アルミニウム他)

- ・プリンター用感光ドラムを中国・大連で生産開始

当社は、プリンター用感光ドラムについて、プリンター業界のカラー化等による需要の伸長に対応するため、中国大連市に昭和電工(大連)有限公司を設立し、12月から生産を開始しました。

- ・圧延事業の関西地区生産機能を分社化

当社は、堺事業所の圧延品生産・開発機能を分社し、昭和電工堺アルミ株式会社を設立しました。これにより、圧延品事業のコスト競争力強化を図ります。

- ・アルミボトル缶事業への参入を決定

当社子会社の昭和アルミニウム缶株式会社は、ソフトドリンク向けを中心とするアルミボトル缶事業への参入を決定しました。

- ・西日本のアルミニウム製品販売代理店2社を統合

当社は、西日本地区におけるアルミニウム板および押出品の商流集約のため、販売代理店2社を合併させ、昭和電工アルミ販売株式会社を設立しました。

- ・家庭用小型冷蔵庫向け熱交換器の生産をタイへ移管

当社は、直冷式家庭用冷蔵庫向け熱交換器の生産を、当社関係会社タイ・レフレーション・コンポーネンツ社(タイ国)へ移管し、国内での生産を停止しました。

・昭和電工パッケージング株式会社の関西地区生産機能を集約

当社子会社の昭和電工パッケージング株式会社は、関西地区の生産機能を彦根工場に集約しました。

4．当期の利益配分に関する事項

当期は、1株につき2円の配当を実施する予定です。

5．次期の概況

(1) 業績全般の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、輸出の拡大や設備投資の回復傾向が見られますが、引き続きデフレ圧力と円高懸念から不透明感が強く、依然として厳しい企業経営環境が予測されます。このような情勢下、当社は、個性的で競争力を持つ高付加価値製品を育成強化する一方、事業ポートフォリオを一段と明確化し、経営資源をより効率的・集中的に配分し、成果顕現のスピードアップを図ります。また、予想されるデフレの継続に対して、当社は徹底したコストダウン施策をさらに追求し、競争力を高め、収益向上に全力を注いでまいります。

当社グループの次期の業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成16年 12月期予想	平成15年 12月期	増減	増減率(%)
売上高	695,000	689,366	5,634	0.8%
営業利益	42,000	38,546	3,454	9.0%
経常利益	30,000	23,840	6,160	25.8%
当期純利益	11,500	10,317	1,183	11.5%

売上高は、6,950億円と当期に比し僅かながら増収となり、営業利益は420億円、経常利益は300億円、当期純利益は115億円と、当期に比しそれぞれ増益を見込みます。

上記の前提としまして、当期の為替レートは110円/ドル、ナフサ価格は23,600円/KLと想定しております。

(2) セグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	平成16年 12月期予想	平成15年 12月期	増減	増減率(%)
石油化学	223,000	235,124	12,124	5.2%
化学品	81,000	78,232	2,768	3.5%
電子・情報	111,000	94,735	16,265	17.2%
無機材料	54,000	50,969	3,031	5.9%
アルミニウム他	226,000	230,306	4,306	1.9%
合計	695,000	689,366	5,634	0.8%

．財政状況

1．当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の増加と特別退職金等の支出減少により、635億61百万円と前期比260億66百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の減少に加え、資源リサイクル事業等の設備投資による支出の増加により250億99百万円の支出となり、前期比242億53百万円の支出増加となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは384億62百万円と、前期比18億13百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたことにより、359億0百万円の支出となり、前期比72億3百万円の支出減少となりました。

この結果、当期末の現金および現金同等物は、新規連結、連結除外等による増減を含め前期末に比べ32億25百万円増加し、264億85百万円となりました。

また、当期末の有利子負債残高は、5,273億89百万円と前期末比537億40百万円の減少となりました。

2．次期の見通し

次期のフリー・キャッシュ・フローは、営業利益が増加するものの、設備投資の増加により投資活動によるキャッシュ・フローの支出が増加するため、140億円と当期比約245億円の減少を見込みます。

有利子負債の期末残高は、当期比75億円減少し、5,199億円となる見込みです。

3．キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年 12月期	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期
株主資本比率	13.3%	13.5%	15.2%	17.7%
時価ベースの株主資本比率(%)	14.9%	15.4%	17.4%	29.2%
債務償還年数	14.8年	17.4年	15.5年	8.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	2.8	3.3	6.0

株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

連 結 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15年12月期)	前 期 (14年12月期)	増 減	科 目	当 期 (15年12月期)	前 期 (14年12月期)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	26,791	23,801	2,990	支払手形及び買掛金	113,351	120,631	7,280
受取手形及び売掛金	136,405	143,861	7,456	短期借入金	117,729	150,506	32,777
有価証券	3	3	0	1年以内返済予定 長期借入金	73,830	160,971	87,141
たな卸資産	60,921	80,447	19,526	構造改善費用等引当金	4,214	9,017	4,803
繰延税金資産	6,718	7,833	1,115	繰延税金負債	3	46	43
その他の流動資産	32,718	31,755	963	その他の流動負債	33,888	31,660	2,228
貸倒引当金	1,254	1,309	55	計	343,016	472,832	129,816
計	262,301	286,393	24,092	固定負債			
固定資産				社債	42,000	39,000	3,000
有形固定資産	538,154	565,603	27,449	転換社債	29,814	30,369	555
建物及び構築物	100,093	105,915	5,822	長期借入金	264,015	200,282	63,733
機械装置 及び運搬具	130,532	145,272	14,740	繰延税金負債	6,353	5,994	359
土地	291,469	295,527	4,058	退職給付引当金	8,640	9,099	459
建設仮勘定	6,535	8,960	2,425	再評価に係る 繰延税金負債	23,929	24,701	772
その他の有形固定資産	9,526	9,927	401	その他の固定負債	14,730	13,076	1,654
無形固定資産	23,163	23,839	676	計	389,481	322,523	66,958
連結調整勘定	11,336	11,762	426	負債計	732,496	795,356	62,860
その他の 無形固定資産	11,827	12,076	249	少数株主持分	41,295	41,066	229
投資その他の資産	116,244	110,659	5,585	(資本の部)			
投資有価証券	83,375	66,519	16,856	資本金	110,451	110,451	-
繰延税金資産	16,668	24,410	7,742	資本剰余金	8,175	8,174	1
その他の 投資その他の資産	19,140	22,326	3,186	利益剰余金	13,271	1,301	11,970
貸倒引当金	2,939	2,596	343	土地再評価差額金	34,832	34,079	753
計	677,561	700,102	22,541	その他有価証券 評価差額金	2,501	2,442	4,943
繰延資産	17	47	30	為替換算調整勘定	3,096	1,401	1,695
資産合計	939,879	986,543	46,664	自己株式	47	42	5
				資本計	166,087	150,121	15,966
				負債、少数株主持分 及び資本合計	939,879	986,543	46,664

連 結 比 較 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	当 期 (15年12月期)	前 期 (14年12月期)	増 減
売 上 高	689,366	674,017	15,349
売 上 原 価	563,828	551,262	12,566
販売費及び一般管理費	86,991	91,452	4,461
営 業 利 益	38,546	31,302	7,244
営 業 外 収 益	5,124	5,088	36
受取利息及び配当金	1,025	1,088	63
持分法による投資利益	1,614	561	1,053
雑 収 入	2,484	3,438	954
営 業 外 費 用	19,830	19,103	727
支 払 利 息	10,507	11,385	878
雑 支 出	9,323	7,718	1,605
経 常 利 益	23,840	17,287	6,553
特 別 利 益	8,172	18,270	10,098
投資有価証券売却益	1,874	15,892	14,018
資源リサイクル設備補助金	3,737	-	3,737
その他の特別利益	2,561	2,377	184
特 別 損 失	13,243	16,566	3,323
固定資産除却損及び売却損	3,210	2,521	689
投資有価証券売却損	39	259	220
投資有価証券評価損	270	5,373	5,103
特別退職金	2,585	2,774	189
構造改善費用等引当金繰入額	2,968	2,408	560
その他の特別損失	4,171	3,229	942
税金等調整前当期純利益	18,769	18,991	222
法人税、住民税及び事業税	3,326	2,853	473
法人税等調整額	5,329	2,095	3,234
少数株主利益または損失()	203	1,019	1,222
当 期 純 利 益	10,317	13,024	2,707

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15年12月期)	前 期 (14年12月期)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	8,174	46,706
資本剰余金増加高	0	109
資本剰余金減少高	-	38,642
資本準備金取崩額	-	38,642
資本剰余金期末残高	8,175	8,174
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	1,302	51,679
利益剰余金増加高	13,531	54,761
当期純利益	10,317	13,024
連結子会社の異動に伴う利益剰余金増加額	-	2,874
持分法適用会社の異動に伴う利益剰余金増加額	3,204	221
資本準備金取崩額	-	38,642
土地再評価差額金取崩額	11	-
利益剰余金減少高	1,562	1,780
役員賞与	8	9
連結子会社の異動に伴う利益剰余金減少額	-	498
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金減少額	-	34
持分法適用会社の異動に伴う利益剰余金減少額	1,555	58
土地再評価差額金取崩額	-	1,180
利益剰余金期末残高	13,271	1,301

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(1 5 年 1 2 月 期)	(1 4 年 1 2 月 期)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	18,769	18,991
2. 減価償却費	34,543	36,955
3. 連結調整勘定償却額	1,124	1,967
4. 構造改善費用等引当金の増減額	4,803	12,628
5. 受取利息及び受取配当金	1,025	1,088
6. 支払利息	10,507	11,385
7. 持分法による投資利益	1,614	561
8. 有価証券売却損益及び評価損	-	0
9. 投資有価証券売却損益及び評価損	1,684	10,651
10. 固定資産除却損	2,218	2,363
11. 固定資産売却損益	1,581	717
12. 売上債権の増減額	8,017	5,681
13. たな卸資産の増減額	8,785	8,816
14. 仕入債務の増減額	8,606	2,231
15. その他	8,068	1,232
小 計	75,880	51,583
16. 利息及び配当金の受取額	1,441	1,391
17. 利息の支払額	10,635	11,309
18. 法人税等の支払額	3,125	4,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,561	37,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の売却による収入	4	445
2. 固定資産の取得による支出	40,217	28,669
3. 固定資産の売却による収入	17,411	3,835
4. 投資有価証券の取得による支出	9,389	8,246
5. 投資有価証券の売却による収入	5,234	25,229
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	63	186
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	331
8. 短期貸付金の純増減額	1,231	5,380
9. 長期貸付による支出	147	1,488
10. 長期貸付金の回収による収入	5,658	2,689
11. その他	4,946	541
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,099	846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	18,280	60,441
2. 長期借入による収入	142,450	116,457
3. 長期借入金の返済による支出	161,930	86,329
4. 社債の発行による収入	3,000	2,000
5. 社債の償還による支出	555	15,000
6. 株式の発行による収入	133	4,529
7. 少数株主への配当金の支払額	602	676
8. その他	116	3,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,900	43,103
現金及び現金同等物に係る換算差	361	172
現金及び現金同等物の増減額	2,202	6,627
現金及び現金同等物の期首残高	23,260	30,089
新規連結、連結除外等に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,023	201
現金及び現金同等物の期末残高	26,485	23,260

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42社(昭光通商(株)、平成ポリマ - (株)、昭和高分子(株)等)

非連結子会社数 49社(うち持分法適用会社 昭和パ - ツ(株)ほか3社)

関連会社数 72社(うち持分法適用会社 昭和炭酸(株)ほか28社)

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結(新規) 3社

昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド

(前期まで非連結子会社であったが、重要性の観点から連結の範囲に含める。)

昭和電工アルミ販売(株)(旧社名 高砂金属(株))

(前期まで関連会社であったが、当期に子会社となり重要性の観点から連結の範囲に含める。)

昭和培土(株)

(前期まで持分法適用の非連結子会社であったが、重要性の観点から連結の範囲に含める。)

連結(除外) 4社

大分エルエル(株)

(当期に清算終了したため、連結の範囲から除外する。)

昭和アルミエクステリア(株)

(当期に連結子会社の昭和アルミビューテック(株)と合併したため連結の範囲から除外する。)

大伸金属(株)

(当期に子会社の高砂金属(株)と合併したため連結の範囲から除外する。合併後、存続会社である高砂金属(株)は、社名を昭和電工アルミ販売(株)に変更している。)

周南電工(株)

(当期に清算会社となり重要性がなくなったため、連結の範囲から除外する。)

持分法(新規) 1社

日本ポリエチレン(株)

(当期に関連会社となり、重要性の観点から持分法を適用する。)

持分法(除外) 4社

大分福助(株)、フクレックス(株)、スカイアルミニウム(株)

(当期に関連会社でなくなったため持分法の適用から除外する。)

昭和培土(株)

(当期に連結の範囲に含めたため持分法の適用から除外する。)

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

昭和エンジニアリング(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

昭和培土(株)の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

国際衛生(株)ほか3社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

昭和高分子(株)及び平成ポリマー(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法による原価法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法により評価しているが、連結子会社の一部の資産について個別法に基づく原価法及び最終仕入原価法により評価している。

デリバティブ

時価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定額法を採用しているが、当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産について定率法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき金額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異を5年による按分額で費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

なお、一部の連結子会社は、数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上している。

構造改善費用等引当金

当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(注記事項)

(金額単位：百万円)

	当 期	前 期
1. 減価償却累計額	585,114	634,136
2. 受取手形割引高	975	700
3. 受取手形裏書譲渡高	-	2
4. 保証債務等 保証債務	19,816	20,323

5. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金残高	26,791	23,801
預入期間が3か月を超える定期預金	306	541
現金及び現金同等物	26,485	23,260

6. 決算期末日における満期手形の会計処理

当期末日は銀行休業日であったが、同日満期となる手形については、決済が行われたものとして処理している。当期末日の満期手形は次の通りである。

	当 期	前 期
受 取 手 形	1,346	1,915
支 払 手 形	2,350	3,610
受取手形割引高	257	166

7. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）」に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 33,648百万円
(時価が帳簿価額を下回る金額)

8. 手形債権の流動化

親会社及び一部の連結子会社は、共同で手形債権の流動化を行っている。このため、受取手形は28,403百万円減少し、資金化していない部分6,129百万円は「その他の流動資産」に計上している。

9. 厚生年金基金の代行部分の返上

当期末における返還相当額は、22,607百万円である。

(金額の端数処理)

当期の財務諸表については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
前期の財務諸表については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機材料	アルミウム他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	235,124	78,232	94,735	50,969	230,306	689,366		689,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,506	780	432	137	17,506	20,360	(20,360)	
計	236,630	79,011	95,167	51,106	247,812	709,726	(20,360)	689,366
営 業 費 用	224,659	73,022	84,467	48,452	236,165	666,765	(15,945)	650,820
営 業 利 益	11,971	5,989	10,700	2,654	11,647	42,962	(4,415)	38,546
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	225,387	154,415	84,624	110,436	361,702	936,564	3,315	939,879
減 価 償 却 費	7,151	5,175	6,162	2,797	13,692	34,977	(434)	34,543
資 本 的 支 出	5,959	13,208	9,795	2,207	9,823	40,992	(144)	40,848

前期(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機材料	アルミウム他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	227,752	68,530	75,247	56,877	245,609	674,017		674,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,771	1,780	680	594	18,948	23,775	(23,775)	
計	229,524	70,311	75,927	57,472	264,557	697,793	(23,775)	674,017
営 業 費 用	219,569	64,631	69,738	56,102	251,663	661,705	(18,990)	642,715
営 業 利 益	9,955	5,679	6,189	1,369	12,894	36,087	(4,784)	31,302
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	259,519	148,433	88,221	119,566	370,764	986,505	38	986,543
減 価 償 却 費	8,195	4,106	6,720	3,158	15,077	37,258	(302)	36,955
資 本 的 支 出	6,302	5,475	4,695	2,327	9,645	28,446		28,446

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主 要 製 品 ・ 商 品
石 油 化 学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂、合成樹脂加工製品
化 学 品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（代替フロン、液化アンモニア、窒素）、特殊化学品（アミノ酸、農薬、分析機器及びカラム）、機能樹脂
電 子 ・ 情 報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無 機 材 料	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、炭素（人造黒鉛電極）
ア ル ミ ニ ウ ム 他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、感光ドラム、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリングその他

- 3 当期より一部の製品についてその所属する事業区分を石油化学から化学品に変更している。この変更により、売上高で石油化学で5,066百万円減少、化学品で5,066百万円増加している。なお営業利益に与える影響は軽微である。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期4,727百万円、前期4,858百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期72,566百万円、前期70,094百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。

2. 所在地別セグメント情報

当期(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	619,320	70,046	689,366		689,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,637	3,349	21,986	(21,986)	
計	637,957	73,394	711,352	(21,986)	689,366
営業費用	597,918	70,160	668,078	(17,258)	650,820
営業利益	40,040	3,234	43,274	(4,727)	38,546
資産	877,921	48,013	925,933	13,945	939,879

前期(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	608,433	65,584	674,017		674,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,897	3,384	32,281	(32,281)	
計	637,330	68,968	706,299	(32,281)	674,017
営業費用	602,984	67,153	670,137	(27,422)	642,715
営業利益	34,345	1,815	36,161	(4,858)	31,302
資産	929,843	45,286	975,129	11,413	986,543

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な地域
その他.....北米、アジア、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期4,727百万円、前期4,858百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期72,566百万円、前期70,094百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産である。

3. 海外売上高

当期(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	114,943	52,191	167,134
連結売上高			689,366
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	7.6	24.2

前期(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	81,550	57,939	139,489
連結売上高			674,017
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	8.5	20.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、台湾

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引)

(単位：百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額
機械装置及び運搬具	14,717	7,352	7,365	14,350	7,248	7,102
その他の有形固定資産	1,447	793	654	1,202	750	452
無形固定資産	392	208	184	363	138	224
合計	16,556	8,353	8,202	15,916	8,137	7,779

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年内	2,027	2,244
1年超	6,175	5,535
合計	8,202	7,779

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	2,388	2,158
減価償却費相当額	2,388	2,158

減価償却累計額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティングリース取引

未経過リース料

	当 期	前 期
1年内	1,732	53
1年超	3,842	143
合計	5,574	196

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	23,445
有価証券評価減	5,522
退職給付引当金	2,786
構造改善費用等引当金	1,686
固定資産未実現利益	1,642
貸倒引当金	1,087
賞与引当金	717
減価償却費	610
役員退職慰労引当金	352
その他加算額	1,582
繰延税金資産小計	39,429
評価性引当額	9,729
繰延税金資産合計	29,701
(繰延税金負債)	
時価評価による簿価修正額	7,056
特別償却準備金	1,794
その他有価証券評価差額金	1,738
固定資産圧縮積立金	1,494
その他減算額	589
繰延税金負債合計	12,670
繰延税金資産の純額	17,030

平成15年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

繰延税金資産	流動	6,718
繰延税金資産	固定	16,668
繰延税金負債	流動	3
繰延税金負債	固定	6,353

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
回収可能性の見直しによる影響	7.0%
外形標準課税による法定実効税率の変更	3.3%
連結調整勘定償却	2.5%
交際費等永久に損金算入されないもの	2.0%
受取配当金等永久に益金算入されないもの	2.4%
親会社と子会社の法定実効税率差	2.9%
持分法による投資損益	4.2%
その他	1.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	46.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成17年1月1日以降開始事業年度（一部の連結子会社については平成16年4月1日以降開始事業年度）に解消が見込まれるものに限る。）に使用する法定実効税率の見直しを行っている。

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が560百万円減少し、法人税等調整額が616百万円、その他有価証券評価差額金が56百万円それぞれ増加している。

また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が763百万円減少し、土地再評価差額金が763百万円増加している。

(有価証券関係)

(当期)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券(平成15年12月31日現在)

該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年12月31日現在)

該当事項なし

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年12月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	12,044	21,751	9,707
小 計	12,044	21,751	9,707
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	19,564	14,411	5,153
そ の 他	16	15	1
小 計	19,580	14,426	5,154
合 計	31,624	36,177	4,553

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

該当事項なし

5. 当期中に売却したその他有価証券(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	4,919	1,000	27
合 計	4,919	1,000	27

6. 時価評価されていない主な有価証券(平成15年12月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
地方債	23
非公募社債	1,001
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	23,142
優先出資証券	1,000
非公募地方債	115

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年12月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的債券				
国債・地方債等	3	10	10	
社債			1,000	
小計	3	10	1,010	
その他有価証券				
社債				
小計				
合計	3	10	1,010	

(前 期)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券(平成14年12月31日現在)

該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年12月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超 え な い も の 社 債	1	0	1
小 計	1	0	1
合 計	1	0	1

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年12月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	3,114	5,269	2,155
債 券	5	5	0
小 計	3,119	5,274	2,155
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	29,798	22,685	7,113
債 券	74	73	1
そ の 他	79	62	17
小 計	29,951	22,820	7,131
合 計	33,070	28,095	4,975

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

該当事項なし

5. 当期中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,717	5,176	18
合計	11,717	5,176	18

6. 時価評価されていない主な有価証券(平成14年12月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
地方債	26
非公募社債	1,001
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	9,749
優先出資証券	1,000
非公募地方債	115

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年12月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的債券				
国債・地方債等	3	10	13	
社債			1	
小計	3	10	14	
その他有価証券				
社債		74		
小計		74		
合計	3	84	14	

(デリバティブ取引関係)

金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当期（平成15年12月31日現在）			前期（平成14年12月31日現在）				
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,387	1,187	40	40	12,576	800	223	223
	合 計				40				223

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を廃止して、平成16年1月1日から確定給付企業年金制度に移行し、また、あわせて確定拠出年金制度を採用した。

その他の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	117,421	119,588
ロ. 年金資産	51,109	45,450
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	66,311	74,138
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	39,455	43,395
ホ. 未認識数理計算上の差異	28,784	23,300
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,353	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,424	7,441
チ. 前払年金費用	1,215	1,656
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	8,640	9,099

- | 当 期 | 前 期 |
|---|-----------|
| (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 | (注) 1. 同左 |
| 2. 確定企業年金制度に移行した当社及び一部の連結子会社については、移行後の退職給付債務に基づき算出している。 | |

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期	前 期
イ. 勤務費用	3,344	3,607
ロ. 利息費用	3,485	4,472
ハ. 期待運用収益	1,438	2,034
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,495	3,598
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,191	1,141
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,079	10,786

- | 当 期 | 前 期 |
|--|--|
| (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。 | (注) 1. 同左 |
| 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 | 2. 同左 |
| 3. 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金等 2,426百万円(構造改善費用等引当金への繰入額 234百万円を含む。)を特別損失に計上している。 | 3. 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金等 2,130百万円(構造改善費用等引当金への繰入額 250百万円を含む。)及び厚生年金基金の代行部分の返上に伴う損失 217百万円を特別損失に計上している。 |

4. 退職給付債務等の計算に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として2.5%	主として3.0%
ハ. 期待運用収益率	主として3.5%	同 左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年	同 左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同 左

(生産、受注及び販売の状況)**(1) 生産実績**

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多用であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「経営成績及び財政状態」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
アルミニウム他	10,055	7.3	3,277	16.3

(注)上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
石油化学	235,124	3.2
化学品	78,232	14.2
電子・情報	94,735	25.9
無機材料	50,969	10.4
アルミニウム他	230,306	6.2
合計	689,366	2.3

(注) 1. 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

平成 15年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 2月 17日

上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004

本社所在都道府県

(URL <http://www.sdk.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大橋 光夫

問合せ先責任者 役職名 広報・IRグループ長 氏名 佐藤 勝信

TEL (03) 5470 - 3235

決算取締役会開催日 平成 16年 2月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 3月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 12月期の業績(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 12月期	461,994	5.6	22,911	22.5	12,967	28.1
14年 12月期	437,633	0.7	18,703	241.0	10,120	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 12月期	5,020	71.8	4.41	-	2.9	1.7	2.8
14年 12月期	17,778	-	15.62	15.48	11.1	1.3	2.3

(注) 期中平均株式数 15年 12月期 1,137,995,355株 14年 12月期 1,138,071,586株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 12月期	2.00	0.00	2.00	2,276	45.3	1.3
14年 12月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注)15年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 12月期	758,847	177,432	23.4	155.92
14年 12月期	762,223	167,154	21.9	146.88

(注) 期末発行済株式数 15年 12月期 1,137,985,349株 14年 12月期 1,138,002,738株

期末自己株式数 15年 12月期 115,389株 14年 12月期 98,000株

2. 16年 12月期の業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	230,000	7,000	3,300	0.00	-	-
通期	467,000	16,000	7,000	-	2.00~3.00	2.00~3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 15銭

営業利益：中間期 11,500百万円、通期 25,500百万円

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の11ページを参照してください。

部門別売上高比較表

1. 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	当 期 (15年12月期)		前 期 (14年12月期)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増加額	伸 率
石油化学部門	142,631	30.9%	124,441	28.4%	18,190	14.6%
化学品部門	57,500	12.4	47,632	10.9	9,868	20.7
電子・情報部門	72,483	15.7	65,796	15.0	6,687	10.2
無機材料部門	35,875	7.8	40,127	9.2	4,252	10.6
アルミニウム部門	153,505	33.2	159,636	36.5	6,131	3.8
計	461,994	100.0	437,633	100.0	24,361	5.6

2. 部門別輸出売上高

(単位：百万円)

部 門	当 期 (15年12月期)		前 期 (14年12月期)		増 減	
	金 額	輸出比率	金 額	輸出比率	増加額	伸 率
石油化学部門	29,183	20.5%	23,528	18.9%	5,655	24.0%
化学品部門	6,463	11.2	2,994	6.3	3,469	115.9
電子・情報部門	39,993	55.2	32,420	49.3	7,573	23.4
無機材料部門	12,831	35.8	12,878	32.1	47	0.4
アルミニウム部門	16,446	10.7	20,097	12.6	3,651	18.2
計	104,916	22.7	91,919	21.0	12,997	14.1

石油化学部門 : オレフィン、有機化学品
 化学品部門 : ガス・化成品、特殊化学品
 電子・情報部門 : HD・半導体、電子関連材料
 無機材料部門 : セラミックス、炭素・金属
 アルミニウム部門 : アルミニウム

比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当 期 (15年12月期)	前 期 (14年12月期)	増 減	科 目	当 期 (15年12月期)	前 期 (14年12月期)	増 減	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	9,057	7,295	1,762	支 払 手 形	-	426	426
	受 取 手 形	6,041	6,862	821	買 掛 金	73,543	73,033	510
	売 掛 金	74,268	69,534	4,734	流 短 期 借 入 金	68,544	73,972	5,428
	有 価 証 券	3	2	-	1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	67,341	138,041	70,700
	た な 卸 資 産	32,421	39,257	6,836	動 未 払 金	11,634	12,229	595
	前 渡 金	1,297	1,837	540	負 未 払 法 人 税 等	108	83	25
	前 払 費 用	1,036	1,892	856	未 払 費 用	3,391	2,603	788
	未 収 入 金	22,218	20,820	1,398	賞 与 引 当 金	809	894	85
	短 期 貸 付 金	266	2,647	2,381	債 構 造 改 善 費 用 等 引 当 金	4,929	8,206	3,277
	繰 延 税 金 資 産	5,651	5,913	262	そ の 他 の 流 動 負 債	8,471	2,132	6,339
産 その 他 の 流 動 資 産	15,026	13,026	2,000					
貸 倒 引 当 金	910	856	54					
計	166,374	168,234	1,860	計	238,770	311,623	72,853	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	421,355	420,207	1,148	社 債	42,000	39,000	3,000
	建 物	52,139	54,027	1,888	固 転 換 社 債	28,884	28,884	-
	構 築 物	15,278	15,595	317	定 長 期 借 入 金	232,813	176,632	56,181
	機 械 装 置	85,320	83,349	1,971	退 職 給 付 引 当 金	5,710	5,757	47
	船 舶	77	76	-	負 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	23,889	24,660	771
	車 輜 運 搬 具	141	168	27	そ の 他 の 固 定 負 債	9,350	8,511	839
	工 具 器 具 備 品	6,565	6,366	199				
	土 地	258,538	254,829	3,709	計	342,645	283,445	59,200
	建 設 仮 勘 定	3,298	5,794	2,496	負 債 計	581,415	595,069	13,654
	無 形 固 定 資 産	10,055	10,037	18	資 本 金	110,451	110,451	-
	ソ フ ト ウ ェ ア	2,102	2,650	548	資 本 剩 余 金	8,175	8,174	1
	借 地 権 そ の 他	7,953	7,387	566	資 本 準 備 金	8,174	8,174	-
	投 資 そ の 他 の 資 産	161,062	163,743	2,681	資 本 其 他 資 本 剩 余 金	0	-	0
	投 資 有 価 証 券	54,831	32,407	22,424	利 益 剩 余 金	22,211	17,180	5,031
関 係 会 社 株 式	78,996	91,390	12,394	利 益 準 備 金	555	555	-	
出 資 金	3,325	1,707	1,618	当 期 未 処 分 利 益	21,656	16,625	5,031	
長 期 貸 付 金	918	9,142	8,224	土 地 再 評 価 差 額 金	34,806	34,055	751	
長 期 前 払 費 用	5,619	6,460	841	本 その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,808	2,691	4,499	
繰 延 税 金 資 産	14,588	21,458	6,870	自 己 株 式	20	15	5	
そ の 他 の 投 資	4,593	3,122	1,471					
貸 倒 引 当 金	1,808	1,945	137	計	177,432	167,154	10,278	
計	592,472	593,988	1,516	計	177,432	167,154	10,278	
合 計	758,847	762,223	3,376	合 計	758,847	762,223	3,376	

比較損益計算書

(単位：百万円)

項目	当 期 (15年12月期)	前 期 (14年12月期)	増 減
経常損益の部			
営業損益			
営業収益			
売上	461,994	437,633	24,361
営業費用	439,083	418,930	20,153
売上原価	395,909	374,395	21,514
販売費及び一般管理費	43,174	44,534	1,360
営業利益	22,911	18,702	4,209
営業外損益			
営業外収益	6,252	6,574	322
受取利息及び配当金	3,068	3,105	37
雑収入	3,184	3,469	285
営業外費用	16,195	15,157	1,038
支払利息	8,906	9,263	357
雑支出	7,289	5,893	1,396
経常利益	12,967	10,120	2,847
特別損益の部			
特別利益	4,873	19,719	14,846
投資有価証券売却益	775	3,883	3,108
関係会社株式売却益	3	14,020	14,017
資源リサイクル設備補助金	3,737	-	3,737
その他の特別利益	357	1,815	1,458
特別損失	8,830	11,212	2,382
固定資産除却損及び売却損	1,555	2,019	464
投資有価証券評価損	71	4,272	4,201
関係会社株式評価損	307	-	307
特別退職金	1,823	747	1,076
関連事業損失	266	-	266
構造改善費用等引当金繰入額	3,197	2,290	907
その他の特別損失	1,611	1,883	272
税引前当期純利益	9,010	18,627	9,617
法人税、住民税及び事業税	58	70	12
法人税等調整額	3,932	779	3,153
当期純利益	5,020	17,777	12,757
前期繰越利益	16,625	-	16,625
土地再評価差額金取崩額	11	1,180	1,191
合併による未処分利益金受入額	-	27	27
当期末処分利益	21,656	16,625	5,031

比較利益処分案

(単位：百万円)

項目	当 期 (15年12月期)	前 期 (14年12月期)
当期末処分利益	21,656	16,625
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	230	-
株主配当金 (1株につき2円)	2,276	-
固定資産圧縮積立金	2,124	-
特別償却準備金	478	-
次期繰越利益	16,548	16,625

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの	償却原価法 移動平均法に基づく原価法 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法
3. テリハタイプの評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産	主として定額法 一部(横浜事業所等)については定率法によっている。
(2)無形固定資産	定額法
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。
6. 引当金の計上方法	
(1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
(2)賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上している。
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理している。
(4)構造改善費用等引当金	当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u> 為替予約 金利スワップ 商品先渡取引	<u>ヘッジ対象</u> 外貨建債権債務取引 資金調達に伴う金利取引 アルミニウム地金の売買取引
(3)ヘッジ方針	デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。	
(4)ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。	
9.消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	

(注記事項)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	411,238 百万円	405,070 百万円
2.保証債務等		
保証債務	26,012 百万円	42,242 百万円
保証予約	1,608	3,221
経営指導念書	674	350
3.決算期末日満期手形の会計処理		
当期末日は銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。		
当期末日の満期手形は次の通りである。		
	当 期	前 期
受取手形	378 百万円	13 百万円
支払手形	-	588
4.土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)	32,707百万円	
5.受取手形の譲渡		
受取手形の譲渡代金 14,883百万円を未収入金に計上している。		
6.厚生年金基金の代行部分の返上		
当期末における返還相当額は、20,645百万円である。		
7.商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 1,808百万円である。		

(リース取引関係)

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額等

(単位:百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	5,602	4,135	1,467	6,534	4,360	2,173
工具器具備品	599	300	299	311	237	74
その他	136	105	31	163	135	28
合 計	6,337	4,540	1,797	7,009	4,733	2,276

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期 百万円	前 期 百万円
1 年 内	736	886
1 年 超	1,061	1,389
合 計	1,797	2,276

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期 百万円	前 期 百万円
支払リース料	925	1,033
減価償却費相当額	925	1,033

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

オペレーティング・リース取引

1. 未経過リース料

	当 期 百万円	前 期 百万円
1 年 内	1,681	-
1 年 超	3,741	-
合 計	5,422	-

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

1. 未経過リース料

	当 期 百万円	前 期 百万円
1 年 内	1,681	-
1 年 超	3,741	-
合 計	5,422	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当 期			前 期		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	12,417	12,681	264	12,417	11,158	1,258
関連会社株式	1,180	1,550	370	1,180	1,374	194
合 計	13,597	14,231	634	13,597	12,533	1,063

(金額の端数処理)

当期の財務諸表については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。

前期の財務諸表については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	16,245
有価証券評価減	4,927
構造改善費用等引当金	2,070
退職給付引当金	1,889
貸倒引当金	856
賞与引当金	340
その他	848
繰延税金資産小計	27,174
評価性引当額	3,909
繰延税金資産合計	23,265
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	1,458
特別償却準備金	328
その他有価証券評価差額金	1,241
繰延税金負債合計	3,026
繰延税金資産の純額	20,239

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
外形標準課税に伴う法定実効税率の変更	5.6%
交際費等永久に損金算入されないもの	1.5%
法人住民税均等割額	0.7%
評価性引当額増減	2.2%
受取配当金等永久に益金算入されないもの	3.9%
その他	0.5%
税効果適用後の法人税等の負担率	44.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成17年1月1日以降開始事業年度に解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、42.0%から40.7%に変更している。

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が466百万円減少し、法人税等調整額が506百万円、その他有価証券評価差額金が40百万円それぞれ増加している。

また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が762百万円減少し、土地再評価差額金が762百万円増加している。

役員の変動

取締役、監査役

1. 平成 16 年 3 月 30 日開催の定時株主総会で、次のとおり選任、同日就任および退任の予定

(1) 新任取締役候補者

ささき やすまさ
佐々木 保正 (当社 常務執行役員 技術本部副本部長)

にしもと ひろし
西本 浩 (サンアロマー株式会社 代表取締役副社長)

たまだ てつお
玉田 哲夫 (当社 執行役員 炭素・金属事業部長)

ますぶち のりお
増淵 憲夫 (当社 執行役員 ガス・化成品事業部長)

(2) 退任予定取締役

こじま いわお
小島 巖 (当社 代表取締役副社長)
当社 常任顧問就任予定 (3 月)

ふるさわ あきら
古澤 昭 (当社 専務取締役)
昭和アルミニウム缶株式会社常勤監査役就任予定 (3 月)

かしわだ くにお
柏田 邦夫 (当社 常務取締役)
昭和高分子株式会社社長就任予定 (6 月)

ふじい とよはる
藤井 豊春 (当社 取締役)
昭和電工プラスチックプロダクツ株式会社社長就任予定(3 月)

(3) 新任監査役候補者

いとだ しょうご
糸田 省吾 (元 公正取引委員会委員、現 東京経済大学現代法学部教授)
* 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条
第 1 項に定める社外監査役

(4) 退任予定監査役

すぎやま けいいち
杉山 桂一
きくち けんいちろう
菊地 謙一郎

2. 平成 16 年 3 月 30 日開催の定時株主総会終了後の取締役会で、次のとおり昇格の予定

(1) 代表取締役専務昇格予定者

ささき やすまさ
佐々木 保正 (当社 常務執行役員)

(2) 専務取締役昇格予定者

さとう たつお
佐藤 龍雄 (当社 常務取締役)

たかはし きょうへい
高橋 恭平 (当社 常務取締役)

昭和電工株式会社

(3) 常務取締役昇格予定者

いとう ひろし
伊藤 博 (当社 取締役)
いもと のりくに
井本 憲邦 (当社 取締役)
にしもと ひろし
西本 浩 (サンアロマー株式会社 代表取締役副社長)

なお、取締役は全員、役位に対応した執行役員を兼務します。

執行役員

平成 16 年 3 月 30 日開催の定時株主総会終了後の取締役会で、次のとおり就任、退任および昇格の予定

(1) 執行役員就任予定者

せきや こういち
関谷 紘一 (当社 化学品事業企画部長)
たかまつ ひさお
高松 久雄 (当社 技術戦略部長)
のむら いちろう
野村 一郎 (当社 アルミニウム事業企画部長)
さかい しんじ
坂井 伸次 (当社 エレクトロニクス事業企画部長)
みやざき たかし
宮崎 孝 (当社 オレフィン事業部長)

(2) 退任予定執行役員

みやもと しんぞう
宮本 真蔵 (当社 執行役員)
昭光通商株式会社常務取締役就任予定 (3 月)
ちゅうまん ひろむね
中馬 紘宗 (当社 執行役員)
当社 エレクトロニクス事業部門特別顧問就任予定 (3 月)

(3) 常務執行役員昇格予定者

くどう こうじ
工藤 晃史 (当社 執行役員)

以 上